

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	経済部参事(農業総合支援センター担当)	直通電話	66-3345	事業コード	501010105	課内	5	作成日	平成15年9月4日
	担当者		吉田 恵	担当課長	桜田雅人	担当部長			工藤厚志

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	新規就農支援事業 (農業総合支援センター)	開始年度	H12	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 5010101 農業・水産業の振興 / 農業の振興 / 地域担い手農家の育成 大項目 / 小項目 / 細項目				
3) 個別計画での位置付け	石狩市農業振興計画 (担い手の育成・確保)				

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	離農、農業者の高齢化、後継者不足等による農家戸数の減少及び遊休農地化を防ぐ。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	新規就農者に離農や高齢化した農家の遊休化の懸念のある農地を引き継いで、新たな農業者を増加させ農地を確保する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	市が、次の事業を行う支援センターに経費を負担している。 新規就農希望者に対して、研修農家の紹介をし1～3年間の研修をさせる。 支援センターが研修期間中、研修受入農家の技術指導に対して謝金を支払う。 支援センターが研修生を北海道立農業大学校、北海道立花・野菜技術センターなどが行う経営(簿記等)や技術の講習を受講させる。 支援センターが農協と連携し、農地を就農予定者に紹介する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	研修生に対する公的機関(北海道立農業大学校、北海道立花・野菜技術センターなど)での研修受講の推進
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	・高齢化の進展や後継者不足により農業者が減少しており、今後も担い手不足はさらに深刻化するものと考えられている。 ・北海道農業担い手育成センターは、北海道で就農を希望する人の相談窓口や各種支援のほか各市町村にある地域担い手育成センターと連携し、新規就農者の確保に努めている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	石狩市農業総合支援センター推進委員会(農業関係機関・団体、消費者協会等)に毎年、事業についての意見を聞いている
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)	
1) 直接事業費(千円)	0	750	806	540	負担金	806	
2) その他の間接経費(千円)							
3) 従事正職員の人件費(千円)	1,233	2,487	2,471				
総事業費(1～3の合計;千円)	1,233	3,237	3,277			H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	1,233	3,237	3,277				
市民一人当たり一般財源使用額(円)	22	58	59				
事務に従事した正職員のべ人数	0.15人	0.30人	0.30人				

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
新規就農希望者で研修に入った数(人)	目標値	2	1	2	各年度において新しく研修に入った研修生の数
	実績値	3	1	3	
	達成率	150.0%	100.0%	150.0%	
研修日数(日)	目標値	855	517	603	各年度において農家研修に入った研修日数
	実績値	855	517	490	
	達成率	100.0%	100.0%	81.3%	
公的機関での研修回数(回)	目標値	0	4	4	各年度において公的機関での研修を受講した回数
	実績値	0	5	3	
	達成率		125.0%	75.0%	

## 5 事業の成果

事業名：新規就農支援事業・(農業総合支援センター)

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
新規就農者の認定数(人)	目標値	3	2	2	1	各年度において農家の認定を受けた研修生の数	農業委員会での認定
	実績値	2	1	2	目標レベル		
	達成率	66.7%	50.0%	100.0%			
	最終目標	年度に					
就農者の農地所有(賃貸)面積(a)	目標値	600	686	909	909	各年度において就農者が購入した農地の累積面積	農業委員会での承認
	実績値	286	509	690	目標レベル		
	達成率	47.7%	74.2%	75.9%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	市内には、遊休農地が少ないため新規就農の受け入れが難しい中では十分な研修生の受け入れ人数となっている。また、研修日数や公的機関での研修が少ないのは、1人の研修生が就農を断念したためであり、新規就農のための研修事業は概ね妥当である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	平成12年度に支援センターが設置され、新規就農者に対する研修や就農の制度化が図られ、現在までに7名の研修生のうち石狩市内で新規就農した者が5名誕生したこと及び790aの遊休農地化が防げたことから、この事業が有効かつ必要である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	農家個数の減少や遊休農地化を防ぐ対策は、市、農業委員会、農協及び普及センターなどの農業関係機関・団体が連携することが重要であり、その意味で市も応分の負担をしている支援センターが事業を実施することは極めて妥当である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	都市住民の就農に対する要求、農業後継者不足、遊休農地化対策としての新規就農者の研修及び就農の支援事業は公益性があり極めて妥当である。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	A	[最終評価]	A (前年度)
	離農や農業者の高齢化対策としての新就農支援事業は、現在までに5名が新規就農しており、遊休農地化は防止されていることから「極めて良好」と判断した。		課長評価を了承する。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	この事業は、現在遊休農地が少ないことから研修生の受け入れも少ないが、農業者の高齢化から今後遊休農地が増大する懸念があり、現在の研修就農システムの中で農地の賃貸借の検討や就農後の支援策を検討する必要がある。
最終評価	様々な理由による農家個数の減少や遊休農地化を防ぐための本事業は、結果790aの遊休化を防ぎ有効且つ必要と思料する。今後は魅力ある支援事業としての展開も必要と考える。

## 9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
休・廃止			
上についでの説明			

**(付表)**  
**補助・負担金等事業内容整理表**

担当部課： 経済部参事(農業総合支援センター担当)  
事業名： 新規就農支援事業(農業総合支援センター)

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	石狩市農業総合支援センター負担金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	・名称 石狩市農業総合支援センター ・代表者 伊藤英雄 ・構成員 石狩市、石狩市農業協同組合、石狩市農業委員会
活動(事業)目的	農業経営効率化の推進や農業担い手対策を行うとともに都市近郊型農業を推進するなど、各種支援事業を実施し、新たな地域農業システムを構築する。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	新規就農研修受入農家助成			750	750	780	780	540	540
	就農体験受入農家助成			0	0	13	13	0	0
	新規就農研修者研修支援助成			0	0	13	13	0	0
	歳出合計			750	750	806	806	540	540
歳入決算 (予算)状況	石狩市農業総合支援センター負担金			750	100.0%	806	100.0%	540	100.0%
			市の補助負担金への依存度		市の補助負担金への依存度		市の補助負担金への依存度		市の補助負担金への依存度
	歳入合計			750		806		540	
補助・負担対象経費の内容	全額								
補助・負担金額の算定方法	市が全額負担している								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
新規就農希望で研修に入った数(人) (再掲)	3	1	3	
研修日数(日) (再掲)	855	517	490	209
公的機関での研修回数(回) (再掲)	0	3	2	
新規就農者の認定数(人) (再掲)	2	1	2	1
就農者の農地所有累積面積(a) (再掲)	286	509	690	890
平成14年度活動(事業)実績	上記のとおり			

4 特記事項

--